

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
	○			

事務事業No 395 事業名 国民健康・栄養調査事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		地域保健費	
	大事業		地域保健事業	
事項		国民健康・栄養調査事業		

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	1	地域福祉と健康づくりの推進
施策	2	健康づくりの推進
取組	1	健康づくり推進体制の整備
事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	昭和23年 ~	
関連個別計画	健康わかやま 2 1 推進計画	
担当課・担当課長 (Tel)	地域保健課	加藤智康 (433-2261)
関連課		

「3つの磨き」との関連性

「市民力を磨く」		「基盤力を磨く」		「観光力を磨く」		該当せず
コミュニティの充実		メリハリある都市づくりの充実		史跡和歌山城の充実		
市民の健康環境の充実	○	道路・公共交通網の充実		海を生かした観光シフトの充実		
総合的な子育て環境の充実		総合防災体制の充実		美味しい和歌山市イメージの充実		
その他		その他		その他		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か	事業内容				
	健康増進法（平成14年法律第103号）に基づき実施するものであり、国民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにし、国民の健康総合的な推進を図る。	国民生活基礎調査により設定された単位区から無作為抽出した単位地区内の世帯及び当該世帯の1歳以上の世帯員を調査対象とする。 ○調査項目 ・身体状況調査 ・栄養摂取状況調査 ・生活習慣調査				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		国からの指定の対象地区において該当がなかったため未調査	・身体状況の調査 ・栄養摂取状況調査 ・生活習慣調査 ・血液検査 ・心電図 (循環器病の予防に関する調査)	国からの指定の対象地区において該当がなかったため未調査		

2 事業コスト

事業費 千円		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算	
	事業費	474	0	474	539	601	0	601				
	伸び率 (%)	-	-	0.0%		26.8%		0.0%			-100.0%	
	人件費	常勤職員	3,677		3,677	3,831	3,831		3,831			
		非常勤職員	330		330	149	149		149			
		小計	4,007		4,007	3,980	3,980		3,980			
	国庫支出金	474	0	474	539	601	0	601				
	県支出金											
	市債											
その他												
一般財源(税等)												
所要人数	常勤職員	0.48		0.48	0.51	0.51		0.51				
	非常勤職員	0.12		0.12	0.07	0.07		0.07				

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	対象世帯数				年度目標値				
		単位	世帯	全体目標値	全体目標達成度	実績値	0	23	0
	調査世帯数				年度別達成度				
		単位	世帯	全体目標値	全体目標達成度	年度目標値	0	17	0
	成果指標	国民健康・栄養調査実施率				年度目標値	100	100	100
単位		人			全体目標値	100	全体目標達成度	実績値	73.9
					年度別達成度				
単位					全体目標値	10	全体目標達成度	年度目標値	
					全体目標達成度			実績値	
			全体目標達成度			年度別達成度			

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 事業の方向性

方向性	A 計画どおり事業を進めることが妥当	B 1 事業の充実に向けた見直し	担当課評価 (所属長記載) A
	B 見直しのうえで継続	B 2 コスト削減・成果上昇	
	C 終了	B 3 類似事業との統合	
	D 休止	B 4 外部委託導入・拡大	
	E 廃止	B 5 受益者負担の適正化	
		B 6 終期設定	
		B 7 その他効率化	

担当課評価の根拠	国の委託事業であり、栄養と健康に関する国民の健康増進対策の基礎資料になるものであるため、今後も国から調査依頼があれば積極的に協力していく。
「見直し」 「改善」案 ※上記、担当課評価が「B」評価の場合のみ	